瑞穂監第１１号
令和６年８月２３日

瑞穂市長　森　　和　　之　様

瑞穂市監査委員　　浅　村　孝　司

瑞穂市監査委員　　広　瀬　守　克

令和５年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和５年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和５年度

瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

瑞 穂 市 監 査 委 員

目　　次

１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
５　審査の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
６　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（１）　決算総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（２）　一般会計歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（３）　一般会計歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
（４）　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６
イ　国民健康保険事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　３７
ロ　後期高齢者医療事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・　４０
ハ　農業集落排水事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　４２
（５）　実質収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４３
（６）　財産に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４４
（７）　基金の運用状況に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・　４６

決算資料　４７
別表１　令和５年度歳入歳出決算総括表【決算総額】　・・・・・・・　４８
別表２　令和５年度歳入歳出決算総括表【純計決算額】　・・・・・・　５０
別表３　令和５年度一般会計款別予算・決算対照表　・・・・・・・・　５２
別表４　令和５年度特別会計予算・決算対照表　・・・・・・・・・・　５４
別表５　令和５年度一般会計歳出節別支出状況表　・・・・・・・・・　５６

（注）　１　比率（％）は、原則として小数第２位を四捨五入し、小数第１位まで表示する。
２　構成比率（％）は、合計が 100 となるよう一部調整してある。
３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
（0.0）　該当数値はあるが単位未満のもの
（－）　該当数値のないもの
（△）　減少又は不足
（皆減）前年度中に該当数値があり、当該年度に全額減少したもの
（皆増）前年度中に該当数値がなく、当該年度に全額増加したもの

令和５年度瑞穂市一般会計・特別会計歳入歳出
決 算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

１　審査の対象

（１）令和５年度瑞穂市一般会計歳入歳出決算
（２）令和５年度瑞穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（３）令和５年度瑞穂市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
（４）令和５年度瑞穂市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
（５）令和５年度瑞穂市財産に関する調書
（６）令和５年度瑞穂市基金の運用状況に関する調書

２　審査の期間

令和６年６月２７日から令和６年８月２３日まで

３　審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿等により、総括的に実施し、例月現金出納検査と定期監査等の結果を参考にして、決算計数の正確性、収入支出の合法性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等の確認を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、質疑を行い、併せて事業箇所を抽出のうえ、関係書類と対比しながら審査した。

４　審査の結果

（１）　審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 27,177,453,694 円、歳出 26,208,789,479 円で、前年度に比較すると歳入では 423,173,695 円（1.5%）、歳出では 194,494,718 円（0.7%）とそれぞれ減少した。

歳入歳出差引額は 968,664,215 円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 272,661,500 円を差し引いた実質収支額は 696,002,715 円であり、一般会計及び特別会計ともに黒字決算となった。

予算の執行状況においては、おおむね適正に行われているものと認めた。

（２）　基金の運用状況は、関係諸帳簿と符合し、いずれも正確であるものと認めた。

５　審査の意見

（１）歳入の確保について

一般会計の収入済額は21,694,482,303円で、前年度に比較して580,863,365円(2.6%)減少した。これは、依存財源である国庫支出金（主なものとして、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金）が前年度に比較して472,435,374円（12.5%）減少したことなどによるものである。

市税の収入済額は7,370,534,298円で、前年度に比較して54,173,723円（0.7%）増加した。税目別に見ると、個人市民税が76,199,350円(2.4%)、固定資産税が34,196,059円（1.0%）増加した一方で、法人市民税は64,122,529円（17.6%）減少した。また、市税における不納欠損額は12,707,867円で、前年度に比較して11,249円（0.1%）減少と前年度並みであったが、収入未済額は203,098,970円で、前年度に比較して15,819,590円(8.4%)増加した。これは、２年連続しての増加であり、２年前と比較して21,400,167円増加している。昨年度も意見として述べたが、負担の公平の観点からも、収入未済額をそのまま放置し、理由なく時効を待つことのないよう厳格な債権管理を強く求めるところである。

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）については、当年度も返礼品の新規開拓事業に努めたことにより、収入済額は752,625,000円で、前年度に比較して49,217,000円(7.0%)増加した。しかしながら、返礼品等の調達に係る費用等375,690,873円及び寄付金控除（市民税控除額）186,113,193円を差し引いた収支は190,820,934円であり、前年度に比較して4,113,419円（2.1%）減少した。今後も、より多くの人が寄附したくなるよう市の魅力発信に取り組んでいただくと同時に、経費の削減にも努めていただきたい。

（２）歳出の削減について

一般会計の節別の決算額は、扶助費4,052,776,240円（前年比334,675,105円増)、負担金、補助及び交付金 3,546,411,562 円（前年比 262,797,048 円増）、委託料2,889,305,933円（前年比294,327,982円減)、償還金、利子及び割引料1,490,799,095円（前年比157,879,243円増)、積立金1,478,158,819円（前年比71,448,932円減）の順となった。

なお、当年度の実質収支額は625,554,388円と歳入決算額の2.9%を占めており、実質収支額を標準財政規模で除した実質収支比率は5.1%となった。この実質収支比率は3～5%の範囲内が健全とされ、前年度に比較して改善がみられる。今後も引き続き、常に財政状況を把握し、適切に執行されることを望むものである。

財源には限りがあることから、優先順位を定め、常に経費を抑制・削減する意識を持つとともに、積算根拠等について精査することで、より適正な予算執行に努めていただきたい。

（３）国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計について

国民健康保険事業については、前年度に比較して被保険者数、世帯数ともに減少して

おり、国民健康保険税は、前年度に比較して61,234,446円（6.8%）減少した。一方、保険給付費は前年度に比較して148,053,514円（4.8%）増加したが、今後もこの傾向が続くと見込まれるとのことであるため、引き続き、医療費適正化対策を進めるとともに、国民健康保険税の更なる収納率の向上に取り組み、国民健康保険事業の健全運営を行っていただきたい。

後期高齢者医療事業については、前年度に比較して令和 6 年 3 月末日で被保険者数6,515人（前年度比376人増）、支出済額686,573,678円（前年度比31,683,491円増）と共に増加している。また、後期高齢者医療広域連合への納付金も、前年度に比較して36,245,219 円（6.0%）増加している。今後は、団塊世代の後期高齢者への移行による被保険者の増加が見込まれ、一層の経費節減に努める必要がある。医療費の抑制に当たり、啓発活動を行っていただくとともに、第三者行為に対する求償及び重複・頻回受診者に対する訪問指導などの医療費適正化に取り組んでいただきたい。

なお、国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料についても、市税と同様に、負担の公平の観点からも、収入未済額をそのまま放置するのではなく厳格な債権管理を強く求めるところである。

（４）農業集落排水事業特別会計について

農業集落排水事業特別会計は、令和６年４月１日から公営企業会計へ移行した。経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等の実現により、より一層の経営改革・健全化の推進に努めていただきたい。

（５）今後の市政運営について

当市の人口は、令和6年3月末日には56,274人（前年度比297人増）となった。このうち、年少人口（15歳未満）は8,331人（14.8%）で、前年度に比較して189人（2.2%）の減少である。このことから、当市の人口は増加しているものの、徐々に少子化が進行しているものと言える。

このような中、所管部署によると、令和６年４月１日現在において待機児童が発生したとのことであった。令和６年１月４日には「こどもまんなか応援サポーター」として活動することを宣言した矢先のことであったため、解消に向けて努力していただきたい。なお、令和６年度には「こども計画」を策定予定とのことであるため、関係各課で連携を図り実効性のある計画の策定に向けて尽力いただきたい。

また、今回の決算審査においては、人員の不足や職員の育成を課題として挙げた部署が多かったように思う。令和５年度、ＤＸ推進プロジェクトチームを立ち上げ、市民サービスの向上のため電子申請システムの検討を行ったとのことであるが、このような取組は、行政サービスに対する満足度を向上させるだけでなく、職員の負担軽減に繋がり得るものである。職員の情報リテラシーの向上と併せて、業務のデジタル化が推進されることを期待するところである。

最後に、滞納整理は市にとって非常に重要な業務であるため、負担の公平の観点から

も、各担当課において滞納整理の強化に取組んでいただく等、厳格な債権管理を強く求める。徴収困難案件についても、安易な債権放棄が無いことを望むものである。今後より一層、各種税及び税外収入金に係る収入未済額の解消に向け勇往邁進していただきたい。

６　決算の概要

（1）　決 算 総 括

本市の各会計決算を総括した、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額等の実績は、次のとおりである。

イ　決算総額（資料別表１参照）

（単位：円）

区　分		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
各会計決算総額		27,177,453,694	26,208,789,479	968,664,215	272,661,500	696,002,715
内訳	一般会計決算額	21,694,482,303	20,796,266,415	898,215,888	272,661,500	625,554,388
	特別会計決算額	5,482,971,391	5,412,523,064	70,448,327	0	70,448,327

ロ　純計決算額（資料別表２参照）

（単位：円）

区　分		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額
各会計純計決算額		26,705,198,473	25,736,534,258	968,664,215
内訳	一般会計純計決算額	21,694,482,303	20,324,011,194	1,370,471,109
	特別会計純計決算額	5,010,716,170	5,412,523,064	△401,806,894

※決算額のうち、各会計相互間の繰入金、繰出金を控除した額である。

ハ　決算額の前年度対比

歳　入　（単位：円）

区　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比%
総　計	27,177,453,694	27,600,627,389	△423,173,695	△1.5
一般会計	21,694,482,303	22,275,345,668	△580,863,365	△2.6
特別会計	5,482,971,391	5,325,281,721	157,689,670	3.0

歳　出

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比%
総　　計	26,208,789,479	26,403,284,197	△194,494,718	△0.7
一 般 会 計	20,796,266,415	21,090,607,560	△294,341,145	△1.4
特 別 会 計	5,412,523,064	5,312,676,637	99,846,427	1.9

ニ　市債・公債費

（単位：円）

区分	令和４年度末現在高	令和５年度起債額	令和５年度償還額（公債費）			令和５年度末現在高
			元　金	利　子	合　計	
一般会計	11,685,716,249	397,800,000	1,201,399,203	25,964,118	1,227,363,321	10,882,117,046
特別会計	29,656,042	0	9,871,117	805,321	10,676,438	19,784,925
合計	11,715,372,291	397,800,000	1,211,270,320	26,769,439	1,238,039,759	10,901,901,971

※一人当たりの市債額は、令和５年度末 193,729 円、令和４年度末 209,289 円

ホ　基金

（単位：円）

令和４年度末現在高	決算年度中増減高	令和５年度末現在高
14,094,150,626	181,791,937	14,275,942,563

※一人当たりの基金額は、令和５年度末 253,686 円、令和４年度末 251,785 円

（参考）　令和 6 年 3 月末人口 56,274 人、令和 5 年 3 月末人口 55,977 人（住民基本台帳）

（２）　一般会計歳入

一般会計歳入決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	予　算　現　額	調　　定　　額	収　入　済　額	予算現額に対し収入済額の増減	収　入　歩　合	
					対予算 %	対調定 %
令和５年度	22,211,764,600	21,926,421,836	21,694,482,303	△517,282,297	97.7	98.9
令和４年度	22,583,239,400	22,490,817,103	22,275,345,668	△307,893,732	98.6	99.0
比較増減	△371,474,800	△564,395,267	△580,863,365	△209,388,565	△0.9	△0.1

不納欠損額・収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比　%
調　定　額	21,926,421,836	22,490,817,103	△564,395,267	△2.5
収入済額	21,694,482,303	22,275,345,668	△580,863,365	△2.6
不納欠損額	15,532,913	13,453,634	2,079,279	15.5
収入未済額	216,416,916	202,017,801	14,399,115	7.1

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

調定額及び収入済額ともに前年度より減少となった。この主な要因は、国庫支出金及び市債が減少したことによる。また、収入未済額は前年度に比較して14,399,115円（7.1%）増加しているが、この主な内訳は、市税15,819,590円（8.4%）となっている。

収入未済額の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	収入未済額	前年度比較増減	前年度比　%
令和５年度	216,416,916	14,399,115	7.1
令和４年度	202,017,801	8,377,691	4.3
令和３年度	193,640,110	△27,821,295	△12.6
令和２年度	221,461,405	25,960,758	13.3
平成３１年度	195,500,647	8,895,088	4.8

一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度に比較すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

（単位：円）

区分		令和５年度		令和４年度		比較		
		収入済額（A）	構成比率 %	収入済額（B）	構成比率 %	増減額（A－B）（C）	増減率 C／B %	構成比率増減 %
自主財源	市税	7,370,534,298	34.0	7,316,360,575	32.8	54,173,723	0.7	1.2
	分担金及び負担金	16,768,130	0.1	20,413,444	0.1	△3,645,314	△17.9	0.0
	使用料及び手数料	384,264,736	1.8	386,367,186	1.7	△2,102,450	△0.5	0.1
	財産収入	16,494,047	0.1	12,419,967	0.1	4,074,080	32.8	0.0
	寄附金	759,692,468	3.5	760,261,533	3.4	△569,065	△0.1	0.1
	繰入金	1,143,793,853	5.3	863,674,573	3.9	280,119,280	32.4	1.4
	繰越金	1,184,738,108	5.5	1,442,101,844	6.5	△257,363,736	△17.8	△1.0
	諸収入	679,033,958	3.1	688,358,870	3.1	△9,324,912	△1.4	0.0
	小計	11,555,319,598	53.4	11,489,957,992	51.6	65,361,606	0.6	1.8

（単位：円）

区分		令和５年度		令和４年度		比較		
		収入済額 （A）	構成比率 %	収入済額 （B）	構成比率 %	増減額 （A－B） （C）	増減率 C/B %	構成比率増減 %
依存財源	地方譲与税	195,972,000	0.9	194,195,000	0.9	1,777,000	0.9	0.0
	利子割交付金	2,817,000	0.0	3,046,000	0.0	△229,000	△7.5	0.0
	配当割交付金	54,641,000	0.2	45,072,000	0.2	9,569,000	21.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	61,418,000	0.3	33,480,000	0.2	27,938,000	83.4	0.1
	法人事業税交付金	85,252,000	0.4	85,015,000	0.4	237,000	0.3	0.0
	地方消費税交付金	1,325,932,000	6.1	1,334,647,000	6.0	△8,715,000	△0.7	0.1
	自動車取得税交付金	212,856	0.0	－	－	皆増	－	－
	環境性能割交付金	25,512,000	0.1	22,428,000	0.1	3,084,000	13.8	0.0
	地方特例交付金	97,899,000	0.4	98,228,000	0.4	△329,000	△0.3	0.0
	地方交付税	3,215,679,000	14.8	3,071,968,000	13.8	143,711,000	4.7	1.0
	交通安全対策特別交付金	4,710,000	0.0	4,921,000	0.0	△211,000	△4.3	0.0
	国庫支出金	3,310,180,401	15.3	3,782,615,775	17.0	△472,435,374	△12.5	△1.7
	県支出金	1,361,137,448	6.3	1,415,271,901	6.3	△54,134,453	△3.8	0.0
	市債	397,800,000	1.8	694,500,000	3.1	△296,700,000	△42.7	△1.3
	小計	10,139,162,705	46.6	10,785,387,676	48.4	△646,224,971	△6.0	△1.8
合計		21,694,482,303	100.0	22,275,345,668	100.0	△580,863,365	△2.6	0.0

自主財源の推移は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	収 入 済 額	構成比率　%	前 年 度 比	
			増 減 額	比 率　%
令和５年度	11,555,319,598	53.4	65,361,606	0.6
令和４年度	11,489,957,992	51.6	779,414,820	7.3
令和３年度	10,710,543,172	46.9	△420,199,088	△3.8
令和２年度	11,130,742,260	43.1	1,131,992,638	11.3
平成３１年度	9,998,749,622	55.9	△974,338,691	△8.9

以下、各款別予算の歳入状況は、次頁以降のとおりである。

第１款　市　税

（構成比率　　３４．０％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	7,202,588,000	7,586,341,135	7,370,534,298	167,946,298	102.3	97.2
令和４年度	7,181,591,000	7,516,359,071	7,316,360,575	134,769,575	101.9	97.3
比較増減	20,997,000	69,982,064	54,173,723	33,176,723	0.4	△0.1

収入済額は 7,370,534,298 円で、一般会計歳入の収入済額 21,694,482,303 円に対し34.0%を占め、自主財源の基幹をなしている。前年度と比較すると、収入済額は54,173,723円（0.7%）増加し、構成比率は1.2%増加している。

①　各税目別収入状況の前年度対比

（単位：円）

区　分		令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比％
市民税		3,503,325,818	3,491,248,997	12,076,821	0.3
	個人	3,202,887,447	3,126,688,097	76,199,350	2.4
	法人	300,438,371	364,560,900	△ 64,122,529	△17.6
固定資産税		3,360,207,545	3,326,011,486	34,196,059	1.0
軽自動車税		167,636,026	162,166,500	5,469,526	3.4
市たばこ税		339,364,909	336,933,592	2,431,317	0.7
合　計		7,370,534,298	7,316,360,575	54,173,723	0.7

市民税と固定資産税の市税の収入済額に占める割合は、それぞれ47.5%、45.6%（前年度47.7%、45.5%）となった。

市民税においては、前年度に比較して個人は 76,199,350 円（2.4%）増加し、法人は64,122,529円（17.6%）減少した。

② 市税不納欠損額・収入未済額の推移

（単位：円）

区　　分	調　定　額（A）	収　入　済　額（B）	不納欠損額	収入未済額	収　納　率（B）／（A）％
令和５年度	7,586,341,135	7,370,534,298	12,707,867	203,098,970	97.2
令和４年度	7,516,359,071	7,316,360,575	12,719,116	187,279,380	97.3
令和３年度	7,307,937,201	7,115,005,881	11,232,517	181,698,803	97.4
令和２年度	7,362,860,734	7,149,635,093	12,919,344	200,306,297	97.1
平成３１年度	7,336,194,997	7,145,802,605	8,400,859	181,991,533	97.4

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

③ 不納欠損額の前年度対比

区　分		令和５年度		令和４年度		前年度比	
		件数　件	金額　円	件数　件	金額　円	増減額　円	比率　％
市民税	個人	222	6,502,065	160	7,585,786	△ 1,083,721	△14.3
	法人	6	422,200	5	171,600	250,600	146.0
固定資産税		79	4,081,802	48	3,925,790	156,012	4.0
軽自動車税		198	1,701,800	137	1,035,940	665,860	64.3
合　計		505	12,707,867	350	12,719,116	△ 11,249	△0.1

④ 収入未済額の前年度対比

区　分		令和５年度		令和４年度		前年度比	
		件数　件	金額　円	件数　件	金額　円	増減額　円	比率　％
市民税	個人	1,778	106,328,217	2,241	97,147,983	9,180,234	9.4
	法人	31	2,720,341	59	2,685,012	35,329	1.3
固定資産税		650	83,432,838	616	76,732,885	6,699,953	8.7
軽自動車税		686	10,617,574	658	10,713,500	△ 95,926	△0.9
合　計		3,145	203,098,970	3,574	187,279,380	15,819,590	8.4

第２款　地方譲与税

（構成比率　　０．９％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	193,900,000	195,972,000	195,972,000	2,072,000	101.1	100.0
令和４年度	192,898,000	194,195,000	194,195,000	1,297,000	100.7	100.0
比較増減	1,002,000	1,777,000	1,777,000	775,000	0.4	0.0

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 47,343,000 円、自動車重量譲与税 142,731,000 円、森林環境譲与税 5,898,000 円である。

第３款　利子割交付金

（構成比率　　０．０％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	2,700,000	2,817,000	2,817,000	117,000	104.3	100.0
令和４年度	3,000,000	3,046,000	3,046,000	46,000	101.5	100.0
比較増減	△300,000	△229,000	△229,000	71,000	2.8	0.0

これは、県に納入された利子割額に相当する額に所要の調整を加えた後、政令で定める率を乗じて得た額の５分の３を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第４款　配当割交付金

（構成比率　　０．２％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	54,000,000	54,641,000	54,641,000	641,000	101.2	100.0
令和４年度	45,000,000	45,072,000	45,072,000	72,000	100.2	100.0
比較増減	9,000,000	9,569,000	9,569,000	569,000	1.0	0.0

これは、県に納入された配当割額に相当する額に、政令で定める率を乗じて得た額の５分の３を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（構成比率　　０．３％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調　定　額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	61,000,000	61,418,000	61,418,000	418,000	100.7	100.0
令和４年度	34,000,000	33,480,000	33,480,000	△520,000	98.5	100.0
比較増減	27,000,000	27,938,000	27,938,000	938,000	2.2	0.0

これは、県に納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の５分の３を個人県民税の割合で按分して交付されたものである。

第６款　法人事業税交付金

（構成比率　　０．４％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	82,000,000	85,252,000	85,252,000	3,252,000	104.0	100.0
令和４年度	82,000,000	85,015,000	85,015,000	3,015,000	103.7	100.0
比較増減	0	237,000	237,000	237,000	0.3	0.0

これは、法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業者数の割合で按分し市に交付されたものである。

第７款　地方消費税交付金

（構成比率　　６．１％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	1,325,000,000	1,325,932,000	1,325,932,000	932,000	100.1	100.0
令和４年度	1,283,000,000	1,334,647,000	1,334,647,000	51,647,000	104.0	100.0
比較増減	42,000,000	△8,715,000	△8,715,000	△50,715,000	△3.9	0.0

これは、県に納付された地方消費税の２分の１に相当する額のうち、２分の１を国勢調査の人口で、他の２分の１を事業所・企業統計の従業員数で按分して交付されたものである。

第８款　自動車取得税交付金

（構成比率　　０．０％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	0	212,856	212,856	212,856	―	100.0
令和４年度	―	―	―	―	―	―
比較増減	0	212,856	212,856	212,856	―	―

自動車取得税の一部を財源として、県が市道の長さや面積に応じ、市に対して交付するもの。令和元年９月で廃止されたが、当年度は、自動車メーカーの排出ガス等不正にかかる自動車取得税の追加徴収により交付されたものである。

第９款　環境性能割交付金

（構成比率　　０．１％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	23,000,000	25,512,000	25,512,000	2,512,000	110.9	100.0
令和４年度	22,000,000	22,428,000	22,428,000	428,000	101.9	100.0
比較増減	1,000,000	3,084,000	3,084,000	2,084,000	9.0	0.0

自動車取得税交付金に代わり、令和元年１０月から導入された。これは、県に納付された自動車税環境性能割額に、政令で定める率を乗じて得た額の１００分の４７に相当する額を、市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第１０款　地方特例交付金

（構成比率　　０．４％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	97,797,000	97,899,000	97,899,000	102,000	100.1	100.0
令和４年度	98,209,000	98,228,000	98,228,000	19,000	100.0	100.0
比較増減	△412,000	△329,000	△329,000	83,000	0.1	0.0

これは、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付されるものである。収入済額の内訳は、地方特例交付金91,398,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金6,501,000円となっている。

第１１款　地方交付税

（構成比率　　１４．８％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	3,188,337,000	3,215,679,000	3,215,679,000	27,342,000	100.9	100.0
令和４年度	3,038,133,000	3,071,968,000	3,071,968,000	33,835,000	101.1	100.0
比較増減	150,204,000	143,711,000	143,711,000	△6,493,000	△0.2	0.0

収入済額の内訳は、普通交付税2,890,337,000円、特別交付税325,342,000円である。前年度に比較して、143,711,000円（4.7%）増加した。

第１２款　交通安全対策特別交付金

（構成比率　　０．０％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	4,920,000	4,710,000	4,710,000	△210,000	95.7	100.0
令和４年度	5,000,000	4,921,000	4,921,000	△79,000	98.4	100.0
比較増減	△80,000	△211,000	△211,000	△131,000	△2.7	0.0

これは、道路交通法の規定により納付された反則金を、道路交通安全施設に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

第１３款　分担金及び負担金

（構成比率　　０．１％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	15,650,000	16,805,030	16,768,130	1,118,130	107.1	99.8
令和４年度	21,705,000	20,433,350	20,413,444	△1,291,556	94.0	99.9
比較増減	△6,055,000	△3,628,320	△3,645,314	2,409,686	13.1	△0.1

収入済額の内訳は、分担金2,740,960円、負担金14,027,170円となっている。収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比％
老人保護措置費負担金	0	10,106	△10,106	皆減
保育所保育料	36,900	0	36,900	皆増

第１４款　使用料及び手数料

（構成比率　　１．８％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	378,807,000	386,038,768	384,264,736	5,457,736	101.4	99.5
令和４年度	391,129,000	388,454,517	386,367,186	△4,761,814	98.8	99.5
比較増減	△12,322,000	△2,415,749	△2,102,450	10,219,550	2.6	0.0

収入済額の内訳は、使用料269,223,726円、手数料115,041,010円となっている。

収入未済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比％
保育所延長保育料	120,720	97,000	23,720	24.5
放課後児童クラブ保育料	420,730	415,690	5,040	1.2
保育所保育料	190,600	271,270	△80,670	△29.7
火葬場使用料	28,500	30,000	△1,500	△5.0
霊柩車使用料	19,440	19,440	0	0.0
コミュニティ・プラント使用料	537,662	586,193	△48,531	△8.3
体育施設使用料	700	1,150	△450	△39.1
幼稚園保育料	117,600	333,250	△215,650	△64.7
生活管理指導短期宿泊事業手数料	40,150	78,400	△38,250	△48.8
合　計	1,476,102	1,832,393	△356,291	△19.4

収入未済額は、全体で356,291円（19.4％）減少した。主に幼稚園保育料が215,650円（64.7％）減少したことによるものであるが、215,650円のうち182,400円は不納欠損による減少である。

第１５款　国庫支出金

（構成比率　　１５．３％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	3,526,806,000	3,310,180,401	3,310,180,401	△216,625,599	93.9	100.0
令和４年度	3,968,866,000	3,782,615,775	3,782,615,775	△186,250,225	95.3	100.0
比較増減	△442,060,000	△472,435,374	△472,435,374	△30,375,374	△1.4	0.0

収入済額の内訳は、国庫負担金2,238,920,083円、国庫補助金1,056,826,418円、委託金14,433,900円となっている。

第１６款　県支出金

（構成比率　　６．３％）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算％	対調定％
令和５年度	1,475,586,000	1,361,137,448	1,361,137,448	△114,448,552	92.2	100.0
令和４年度	1,516,188,000	1,415,271,901	1,415,271,901	△100,916,099	93.3	100.0
比較増減	△40,602,000	△54,134,453	△54,134,453	△13,532,453	△1.1	0.0

収入済額の内訳は、県負担金 832,962,498 円、県補助金 383,816,896 円、委託金144,358,054円となっている。

第１７款　財産収入

（構成比率　　０．１%）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
令和５年度	17,495,000	16,494,047	16,494,047	△1,000,953	94.3	100.0
令和４年度	8,962,000	12,419,967	12,419,967	3,457,967	138.6	100.0
比較増減	8,533,000	4,074,080	4,074,080	△4,458,920	△44.3	0.0

収入済額の内訳は、財産運用収入 14,553,623 円、財産売払収入 1,940,424 円となっている。

第１８款　寄附金

（構成比率　　３．５%）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
令和５年度	777,652,000	759,692,468	759,692,468	△17,959,532	97.7	100.0
令和４年度	834,074,000	760,261,533	760,261,533	△73,812,467	91.2	100.0
比較増減	△56,422,000	△569,065	△569,065	55,852,935	6.5	0.0

収入済額の内訳は、一般寄附金 956,550 円、総務費寄附金 4,160,000 円、民生費寄附金 389,842 円、衛生費寄附金 1,211,076 円、教育費寄附金 150,000 円、ふるさと応援寄附金 752,625,000 円、まち・ひと・しごと創生寄附金（企業版ふるさと納税）200,000 円である。

ふるさと応援寄附金に係る収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	ふるさと応援寄附金（A）	諸経費（B）	寄附金税額控除（C）	差引額（A-B-C）
令和５年度	752,625,000	375,690,873	186,113,193	190,820,934
令和４年度	703,408,000	343,431,469	165,042,178	194,934,353
比較増減	49,217,000	32,259,404	21,071,015	△4,113,419

ふるさと応援寄附金は前年度に比較して増加しているが、諸経費及び寄附金税額控除がそれ以上に増加したことで、差引額は前年度に比較して4,113,419円減少した。

第１９款　繰入金

（構成比率　　５．３%）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
令和５年度	1,233,570,000	1,143,793,853	1,143,793,853	△89,776,147	92.7	100.0
令和４年度	913,413,000	863,674,573	863,674,573	△49,738,427	94.6	100.0
比較増減	320,157,000	280,119,280	280,119,280	△40,037,720	△1.9	0.0

収入済額の内訳は、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 5,011,853 円、財政調整基金繰入金261,939,000円､減債基金繰入金126,783,000円､公共施設整備基金繰入金270,000,000円、ふるさと応援基金繰入金 444,260,000 円、地域福祉基金繰入金 33,000,000 円、ふるさと農村活性化対策基金繰入金 2,800,000 円となっている。

第２０款　繰越金

（構成比率　　５．５%）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
令和５年度	1,184,737,600	1,184,738,108	1,184,738,108	508	100.0	100.0
令和４年度	1,442,101,400	1,442,101,844	1,442,101,844	444	100.0	100.0
比較増減	△257,363,800	△257,363,736	△257,363,736	64	0.0	0.0

一般会計の前年度の歳入歳出差引額は、1,184,738,108 円であり、この中には繰越明許費繰越額等が含まれており、実質収支額は 884,144,508 円となっている。

第２１款　諸収入

（構成比率　　３．１%）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
令和５年度	660,619,000	693,355,722	679,033,958	18,414,958	102.8	97.9
令和４年度	693,270,000	701,724,572	688,358,870	△4,911,130	99.3	98.1
比較増減	△32,651,000	△8,368,850	△ 9,324,912	23,326,088	3.5	△0.2

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料4,999,507円、市預金利子20,671円、貸付金元利収入5,000,000円、受託事業収入8円、雑入669,013,772円となっている。

収入未済額は11,794,648円で、その内訳は、民生費雑入（生活保護費雑入等）9,691,549円、教育費雑入2,103,099円である。

第２２款　市　債

（構成比率　　１．８%）

（単位：円）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入歩合	
					対予算%	対調定%
令和５年度	705,600,000	397,800,000	397,800,000	△307,800,000	56.4	100.0
令和４年度	808,700,000	694,500,000	694,500,000	△114,200,000	85.9	100.0
比較増減	△103,100,000	△296,700,000	△296,700,000	△193,600,000	△29.5	0.0

起債発行額の内訳は、総務債20,100,000円、民生債12,700,000円、土木債78,300,000円、消防債76,500,000円、教育債76,800,000円、臨時財政対策債133,400, 000円となっている。

（３）　一般会計歳出

一般会計歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 %
令和５年度	22,211,764,600	20,796,266,415	815,659,500	599,838,685	93.6
令和４年度	22,583,239,400	21,090,607,560	416,925,600	1,075,706,240	93.4
比 較 増 減	△371,474,800	△294,341,145	398,733,900	△475,867,555	0.2

次に、決算額の款別、節別の主なものは、次表のとおりである。

（単位：円）

款　別　決　算　額			節　別　決　算　額		
科　目	決 算 額	構成比％	科　目	決 算 額	構成比％
民生費	8,648,227,523	41.6	扶助費	4,052,776,240	19.5
総務費	3,667,957,277	17.6	負担金、補助及び交付金	3,546,411,562	17.1
教育費	2,479,987,105	11.9	委託料	2,889,305,933	13.9
衛生費	1,841,099,886	8.9	償還金、利子及び割引料	1,490,799,095	7.2
土木費	1,611,615,920	7.7	積立金	1,478,158,819	7.1
公債費	1,227,374,321	5.9	需用費	1,333,144,796	6.4

以下、各款別予算の執行状況は、次頁以降のとおりである。

第１款　議会費

（構成比率　　０．８％）

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和５年度	159,951,000	158,210,167	0	1,740,833	98.9
令和４年度	160,357,000	158,205,745	0	2,151,255	98.7
比較増減	△406,000	4,422	0	△410,422	0.2

第２款　総務費

（構成比率　　１７．６％）

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %
令和５年度	3,759,646,000	3,667,957,277	30,584,000	61,104,723	97.6
令和４年度	3,918,586,000	3,766,627,076	4,840,000	147,118,924	96.1
比較増減	△158,940,000	△98,669,799	25,744,000	△86,014,201	1.5

翌年度繰越額30,584,000円は、繰越明許費（総務管理費19,160,000円、戸籍住民基本台帳費11,424,000円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

名　　称	令和５年度 支出済額	令和４年度 支出済額	比較増減	令和５年度 不 用 額
一般管理費	661,881,977	675,656,245	△13,774,268	5,478,023
文書広報費	15,845,974	15,037,726	808,248	222,026
会計管理費	45,286,880	44,268,156	1,018,724	875,120
財産管理費	249,066,415	266,602,152	△17,535,737	7,724,585
企画費	577,626,044	488,528,642	89,097,402	6,468,956
交通安全対策費	6,829,944	6,756,048	73,896	99,056
電算管理費	100,541,569	106,808,010	△6,266,441	1,496,431
自治振興費	48,945,864	53,519,458	△4,573,594	2,280,136
牛牧南部コミュニティセンター費	29,561,141	30,092,221	△531,080	1,248,859
本田コミュニティセンター費	30,311,974	32,553,047	△2,241,073	2,101,026
固定資産評価審査委員会費	81,234	61,156	20,078	1,766
基金積立費	1,471,615,319	1,544,619,251	△73,003,932	18,386,681
防犯費	6,292,317	6,346,986	△54,669	166,683
社会保障・税番号制度導入推進費	17,357,431	26,737,450	△9,380,019	693,569
まち・ひと・しごと地方創生推進費	29,406,775	72,454,287	△43,047,512	1,529,225
災害対策費	2,250,409	―	皆増	23,591
税務総務費	157,971,378	161,421,429	△3,450,051	6,254,622
賦課徴収費	60,506,501	67,082,673	△6,576,172	1,718,499
戸籍住民基本台帳費	125,249,239	118,907,049	6,342,190	2,955,761
選挙管理委員会費	1,481,035	1,541,320	△60,285	53,965
選挙啓発費	278,683	349,737	△71,054	20,317
参議院議員選挙費	―	20,750,082	皆減	―
岐阜県議会議員選挙費	1,644,978	2,973,602	△1,328,624	3,022
瑞穂市長選挙費	2,894,526	1,203,682	1,690,844	4,474
瑞穂市議会議員選挙費	2,148,561	―	皆増	827,439
瑞穂市議会議員補欠選挙費	450,412	687,720	△237,308	588
指定統計費	3,501,638	1,211,845	2,289,793	16,362
監査委員費	18,929,059	20,457,102	△1,528,043	453,941

第３款　民生費

（構成比率　４１．６％）

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 ％
令和５年度	9,104,607,000	8,648,227,523	275,083,000	181,296,477	95.0
令和４年度	8,748,938,000	8,247,554,820	646,000	500,737,180	94.3
比 較 増 減	355,669,000	400,672,703	274,437,000	△319,440,703	0.7

翌年度繰越額275,083,000円は、繰越明許費（社会福祉費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

名　　称	令和５年度 支出済額	令和４年度 支出済額	比較増減	令和５年度 不 用 額
社会福祉総務費	531,206,956	531,466,078	△259,122	48,986,044
障害者福祉費	1,542,812,073	1,320,409,162	222,402,911	7,372,927
国民年金費	8,989,975	13,848,421	△4,858,446	674,025
老人福祉費	1,422,465,352	1,254,831,079	167,634,273	15,558,648
福祉医療費	796,223,173	701,430,399	94,792,774	6,759,827
福祉センター費	5,242,796	5,421,570	△178,774	1,106,204
臨時福祉給付金等給付費	438,975,331	433,473,528	5,501,803	7,032,669
児童福祉総務費	549,246,770	720,020,804	△170,774,034	43,214,230
児童手当費	1,012,076,740	1,021,326,388	△9,249,648	243,260
ひとり親福祉費	13,309,193	10,615,726	2,693,467	808,807
保育所費	1,774,019,084	1,672,428,767	101,590,317	8,796,916
生活保護総務費	47,249,098	45,301,387	1,947,711	949,902
生活保護扶助費	473,580,029	469,684,618	3,895,411	35,715,971
生活困窮者自立支援事業費	32,787,973	47,202,858	△14,414,885	4,033,027
災害救助費	42,980	94,035	△51,055	44,020

第４款　衛生費

（構成比率　　８．９％）

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 %
令和５年度	2,000,292,000	1,841,099,886	1,278,000	157,914,114	92.0
令和４年度	2,259,485,000	1,914,761,571	214,493,000	130,230,429	84.7
比 較 増 減	△259,193,000	△73,661,685	△213,215,000	27,683,685	7.3

翌年度繰越額1,278,000円は、繰越明許費（保健衛生費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

名　　称	令和５年度 支出済額	令和４年度 支出済額	比較増減	令和５年度 不 用 額
保健衛生総務費	193,209,052	211,194,219	△17,985,167	15,559,948
成人保健費	64,722,665	48,407,467	16,315,198	1,125,335
予防費	424,520,302	502,646,478	△78,126,176	115,967,698
環境衛生費	15,216,377	5,320,998	9,895,379	64,623
火葬場墓地費	35,781,887	34,986,653	795,234	1,990,113
環境対策費	1,907,502	4,305,020	△2,397,518	29,498
清掃総務費	41,327,956	44,793,816	△3,465,860	1,063,044
塵芥処理費	791,436,218	649,293,294	142,142,924	16,785,782
し尿処理費	131,146,000	108,423,000	22,723,000	2,000
ｺﾐｭﾆﾃｨ・ﾌﾟﾗﾝﾄ費	76,028,002	119,726,185	△43,698,183	4,889,998
生活排水処理費	53,644,738	63,226,774	△9,582,036	435,262
上水道費	12,159,187	122,437,667	△110,278,480	813

第５款　労働費

（構成比率　　０．０％）

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 %
令和５年度	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
令和４年度	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0

第６款　農林水産業費

（構成比率　　０．７％）

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 %
令和５年度	156,338,000	150,269,706	0	6,068,294	96.1
令和４年度	152,749,000	146,836,997	0	5,912,003	96.1
比 較 増 減	3,589,000	3,432,709	0	156,291	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

名　　称	令和５年度 支出済額	令和４年度 支出済額	比較増減	令和５年度 不 用 額
農業委員会費	9,462,041	10,374,152	△912,111	570,959
農業総務費	39,455,295	39,517,567	△62,272	1,187,705
農業振興費	47,207,283	62,181,458	△14,974,175	2,874,717
農地費	54,145,087	34,763,820	19,381,267	1,434,913

第７款　商工費

（構成比率　　０．３％）

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %
令和５年度	65,217,000	60,180,543	0	5,036,457	92.3
令和４年度	155,684,000	151,728,742	0	3,955,258	97.5
比 較 増 減	△90,467,000	△91,548,199	0	1,081,199	△5.2

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

名　　称	令和５年度 支出済額	令和４年度 支出済額	比較増減	令和５年度 不 用 額
商工総務費	6,400,103	8,306,047	△1,905,944	384,897
商工業振興費	44,485,845	138,892,271	△94,406,426	4,531,155
観光費	9,294,595	4,530,424	4,764,171	120,405

第８款　土木費

（構成比率　　７．７％）

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 %
令和５年度	2,164,739,000	1,611,615,920	491,048,500	62,074,580	74.4
令和４年度	2,145,769,400	1,906,286,595	168,610,000	70,872,805	88.8
比 較 増 減	18,969,600	△294,670,675	322,438,500	△8,798,225	△14.4

翌年度繰越額 491,048,500 円は、繰越明許費（道路橋りょう費 8,118,000 円、河川費 67,152,000 円、都市計画費 61,280,000 円、下水道費 57,229,000 円）、継続費（河川費 271,330,000 円、都市計画費 25,939,500 円）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

名　　称	令和５年度 支出済額	令和４年度 支出済額	比較増減	令和５年度 不 用 額
土木総務費	89,997,194	85,554,138	4,443,056	2,605,806
道路維持費	343,753,722	339,904,657	3,849,065	28,871,278
道路改良費	176,454,342	137,052,501	39,401,841	4,457,658
橋りょう維持費	31,566,500	35,179,100	△3,612,600	1,083,500
橋りょう改良費	3,396,684	116,494,900	△113,098,216	72,316
河川総務費	486,440	317,620	168,820	560
河川維持費	265,159,292	250,324,457	14,834,835	10,214,708
河川改良費	54,293,365	127,520,200	△73,226,835	620,635
都市計画総務費	238,446,448	317,373,600	△78,927,152	8,247,052
街路事業費	31,146,081	31,222,148	△76,067	991,919
公園費	58,198,793	187,368,727	△129,169,934	2,483,207
駅対策事業費	6,851,690	6,554,649	297,041	267,310
駐車場管理費	45,854,911	46,043,315	△188,404	489,089
都市下水路費	5,795,357	4,956,055	839,302	396,643
下水道費	249,981,735	211,577,587	38,404,148	529,265
住宅管理費	6,671,334	4,807,803	1,863,531	737,666
地籍調査費	3,562,032	4,035,138	△473,106	5,968

第９款　消防費

（構成比率　　４．６％）

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 %
令和５年度	984,998,000	946,343,967	17,666,000	20,988,033	96.1
令和４年度	1,108,508,000	1,075,467,343	0	33,040,657	97.0
比 較 増 減	△123,510,000	△129,123,376	17,666,000	△12,052,624	△0.9

翌年度繰越額17,666,000円は、繰越明許費（消防費）によるものである。

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

名　　称	令和５年度 支出済額	令和４年度 支出済額	比較増減	令和５年度 不 用 額
常備消防費	716,951,522	852,759,988	△135,808,466	88,478
非常備消防費	47,676,243	49,040,832	△1,364,589	6,788,757
消防施設費	46,181,990	59,008,668	△12,826,678	5,778,010
防災費	88,586,945	81,718,690	6,868,255	6,898,055
水防費	1,547,229	2,185,250	△638,021	694,771
防災施設費	45,400,038	30,753,915	14,646,123	739,962

第１０款　教育費

（構成比率　　１１．９％）

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 %
令和５年度	2,571,743,600	2,479,987,105	0	91,756,495	96.4
令和４年度	2,805,708,000	2,620,382,235	28,336,600	156,989,165	93.4
比 較 増 減	△233,964,400	△140,395,130	△28,336,600	△65,232,670	3.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

名　　称	令和５年度 支出済額	令和４年度 支出済額	比較増減	令和５年度 不 用 額
教育委員会費	1,857,700	1,538,888	318,812	118,300
事務局費	169,959,467	184,231,131	△14,271,664	3,951,533
ALT 事業費	49,500,000	52,800,000	△3,300,000	0
学校教育総務費	116,848,930	113,486,621	3,362,309	3,524,070
小学校学校管理費	472,084,564	478,039,017	△5,954,453	23,528,036
小学校教育振興費	44,759,105	49,055,429	△4,296,324	4,184,895
中学校管理費	155,966,700	330,925,930	△174,959,230	12,352,300
中学校教育振興費	27,246,578	33,270,850	△6,024,272	1,604,422
幼稚園管理費	250,634,937	273,410,030	△22,775,093	4,542,063
幼稚園振興費	1,401,140	1,850,221	△449,081	169,860
社会教育総務費	77,176,000	72,805,411	4,370,589	1,984,000
生涯学習振興費	10,862,858	17,245,206	△6,382,348	3,061,142
文化財保護費	6,671,721	17,667,832	△10,996,111	235,279
公民館費	69,921,029	81,855,126	△11,934,097	4,016,971
図書館費	128,158,131	125,028,771	3,129,360	4,081,869
総合センター費	246,028,936	166,298,872	79,730,064	6,074,064
保健体育総務費	15,429,674	13,588,362	1,841,312	1,018,326
保健体育振興費	2,308,084	1,480,129	827,955	72,916
体育施設費	66,052,118	58,202,567	7,849,551	3,738,882
給食センター費	567,119,433	547,601,842	19,517,591	13,497,567

第１１款　公債費

（構成比率　　５．９%）

（単位：円）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 %
令和５年度	1,227,476,000	1,227,374,321	0	101,679	100.0
令和４年度	1,097,873,000	1,097,756,436	0	116,564	100.0
比 較 増 減	129,603,000	129,617,885	0	△14,885	0.0

目別支出済額の前年度対比は、次表のとおりである。

（単位：円）

名　　称	令和５年度 支出済額	令和４年度 支出済額	比較増減	令和５年度 不 用 額
元　　金	1,201,399,203	1,068,379,006	133,020,197	797
利　　子	25,964,118	29,377,430	△3,413,312	100,882
公 債 諸 費	11,000	－	皆増	0

第１２款　予備費

（構成比率　　０．０%）

（単位：円）

区　　分	議決予算額	充　用　額	不　用　額	充用率 %
令和５年度	30,000,000	18,243,000	11,757,000	60.8
令和４年度	30,000,000	5,418,000	24,582,000	18.1
比 較 増 減	0	12,825,000	△12,825,000	42.7

総務費6,818,000円、民生費7,839,000円、土木費2,458,000円、消防費990,000円、教育費138,000円充用している。

（４） 特 別 会 計

特別会計は国民健康保険事業特別会計外２会計で、決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	予算現額	決　　算　　額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
国民健康保険事業	4,779,366,000	4,766,110,692	4,706,799,436	59,311,256	99.7	98.5
後期高齢者医療事業	690,826,000	692,407,683	686,573,678	5,834,005	100.2	99.4
農業集落排水事業	25,369,000	24,453,016	19,149,950	5,303,066	96.4	75.5
合　　計	5,495,561,000	5,482,971,391	5,412,523,064	70,448,327	99.8	98.5

一般会計繰入金と繰越金（翌年度への繰越金）は、次表のとおりである。

繰　入　金　（単位:円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	308,687,795	314,607,622	△5,919,827	△1.9
後期高齢者医療事業	146,773,426	120,761,314	26,012,112	21.5
農業集落排水事業	16,794,000	15,213,000	1,581,000	10.4
合　　計	472,255,221	450,581,936	21,673,285	4.8

繰　越　金（翌年度への繰越金）　（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険事業	59,311,256	5,077,511	54,233,745	1068.1
後期高齢者医療事業	5,834,005	5,011,853	822,152	16.4
農業集落排水事業	5,303,066	2,515,720	2,787,346	110.8
合　　計	70,448,327	12,605,084	57,843,243	458.9

以下、各特別会計別決算概要は、次頁以降のとおりである。

イ　国民健康保険事業特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	決　算　額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
令和５年度	4,779,366,000	4,766,110,692	4,706,799,436	59,311,256	99.7	98.5
令和４年度	4,746,041,000	4,641,700,690	4,636,623,179	5,077,511	97.8	97.7
比較増減	33,325,000	124,410,002	70,176,257	54,233,745	1.9	0.8

歳入歳出差引額は、59,311,256 円（前年度比 54,233,745 円増）となった。年度末の被保険者数は 8,843 人（前年度比 519 人減）、世帯数は 5,830 世帯（前年度比 166 世帯減）となっている。

（イ）款別歳入・歳出の前年度対比

歳　入

（単位：円）

科　目	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比%
国民健康保険税	837,196,309	898,430,755	△61,234,446	△6.8
国庫支出金	203,000	－	203,000	皆増
県支出金	3,310,989,832	3,155,039,674	155,950,158	4.9
繰入金	602,611,795	487,669,622	114,942,173	23.6
繰越金	5,077,511	88,916,889	△83,839,378	△94.3
その他	10,032,245	11,643,750	△1,611,505	△13.8
合　計	4,766,110,692	4,641,700,690	124,410,002	2.7

歳　出

（単位：円）

科　目	令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比%
保険給付費	3,213,420,090	3,065,366,576	148,053,514	4.8
国民健康保険事業費納付金	1,318,221,549	1,332,521,299	△14,299,750	△1.1
共同事業拠出金	558	899	△341	△37.9
保健事業費	58,968,224	56,383,510	2,584,714	4.6
基金積立金	2,555,118	55,473,484	△52,918,366	△95.4
その他	113,633,897	126,877,411	△13,243,514	△10.4
合　計	4,706,799,436	4,636,623,179	70,176,257	1.5

（ロ）保険税の前年度対比

（単位：円）

区　分		令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比%
一般被保険者	調　定　額	1,047,313,128	1,113,760,616	△66,447,488	△6.0
	収 入 済 額	837,196,309	898,430,755	△61,234,446	△6.8
	不納欠損額	14,362,031	19,384,033	△5,022,002	△25.9
	収入未済額	195,844,488	196,110,328	△265,840	△0.1
	収納率　%	79.9	80.7	△0.8	
退職被保険者	調　定　額	0	801	△801	△100.0
	収 入 済 額	0	0	0	―
	不納欠損額	0	801	△801	△100.0
	収入未済額	0	0	0	―
	収納率　%	―	0.0	―	
合計	調　定　額	1,047,313,128	1,113,761,417	△66,448,289	△6.0
	収 入 済 額	837,196,309	898,430,755	△61,234,446	△6.8
	不納欠損額	14,362,031	19,384,834	△5,022,803	△25.9
	収入未済額	195,844,488	196,110,328	△265,840	△0.1
	収納率　%	79.9	80.7	△0.8	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

国民健康保険被保険者の減少に伴い、全体で調定額及び収入済額ともに減少している。

（ハ）基金の状況

（単位：円）

種　別	前年度末現在高	決　算　年　度　中			決算年度末現在高
		増	減	差引き	
国民健康保険基金	809,063,822	2,555,118	296,986,000	△294,430,882	514,632,940
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

（ニ）主な収入済額の推移

（単位：円）

区　分	国民健康保険税	前年度比％	国・県支出金	前年度比％
令和5年度	837,196,309	△6.8	3,311,192,832	4.9
令和4年度	898,430,755	△5.2	3,155,039,674	△1.5
令和3年度	947,546,510	△4.6	3,203,351,876	5.5
令和2年度	993,006,271	△2.7	3,035,386,674	△1.9
平成31年度	1,020,589,885	△4.6	3,093,666,581	2.4

（ホ）主な支出済額の推移

（単位：円）

区　分	保険給付費	前年度比％	後期高齢者支援金等	前年度比％	介護納付金	前年度比％	保健事業費	前年度比％
令和5年度	3,213,420,090	4.8	319,571,100	7.5	103,956,761	2.9	58,968,224	4.6
令和4年度	3,065,366,576	△1.8	297,238,529	0.8	101,058,636	2.5	56,383,510	△5.9
令和3年度	3,122,087,653	6.3	294,746,339	△5.3	98,625,686	△9.1	59,946,525	1.0
令和2年度	2,936,455,465	△2.5	311,335,251	△1.1	108,455,604	2.4	59,367,000	4.3
平成31年度	3,010,213,721	2.8	314,833,719	△1.2	105,872,096	△0.7	56,905,484	4.9

ロ　後期高齢者医療事業特別会計

（単位：円）

区　分	予算現額	決　算　額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額	収 入 歩合%	支 出 歩合%
		収入済額	支出済額			
令和５年度	690,826,000	692,407,683	686,573,678	5,834,005	100.2	99.4
令和４年度	664,338,000	659,902,040	654,890,187	5,011,853	99.3	98.6
比 較 増 減	26,488,000	32,505,643	31,683,491	822,152	0.9	0.8

当事業は、75 歳以上の高齢者の方などを対象とした医療保険制度である。制度の運営は、保険料の徴収は市が行い、財政運営については県下の全市町村が加入する広域連合が行うこととなっている。年度末の被保険者数は 6,515 人（前年度比 376 人増）で、毎年増加している。

（イ）保険料の前年度対比

（単位：円）

区　分		令和５年度	令和４年度	比較増減	前年度比%
現年度分	調　定　額	509,712,800	490,208,800	19,504,000	4.0
	収 入 済 額	507,235,000	488,547,100	18,687,900	3.8
	不納欠損額	0	0	0	―
	収入未済額	2,570,500	1,706,900	863,600	50.6
	収納率　%	99.5	99.7	△0.2	
過年度分	調　定　額	2,319,168	1,772,500	546,668	30.8
	収 入 済 額	1,185,353	862,132	323,221	37.5
	不納欠損額	77,500	298,100	△220,600	△74.0
	収入未済額	1,056,315	612,268	444,047	72.5
	収納率　%	51.1	48.6	2.5	
合計	調　定　額	512,031,968	491,981,300	20,050,668	4.1
	収 入 済 額	508,420,353	489,409,232	19,011,121	3.9
	不納欠損額	77,500	298,100	△220,600	△74.0
	収入未済額	3,626,815	2,319,168	1,307,647	56.4
	収納率　%	99.3	99.5	△0.2	

※還付未済額が発生している場合は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引いた金額と収入未済額が一致しない。

（ロ）後期高齢者医療広域連合納付金・保健事業費の推移

（単位：円）

区　　分	後期高齢者医療 広域連合納付金	前年度比 ％	保健事業費	前年度比 ％
令和５年度	641,864,923	6.0	33,278,460	5.9
令和４年度	605,619,704	8.6	31,427,109	1.7
令和３年度	557,878,001	3.0	30,914,345	△0.8
令和２年度	541,595,652	11.0	31,172,137	5.8
平成３１年度	488,105,858	5.2	29,460,434	11.9

ハ　農業集落排水事業特別会計

（単位：円）

区　　分	予算現額	決　　算　　額			予算現額に対する	
		歳　入	歳　出	歳入歳出差引額	収入歩合%	支出歩合%
		収入済額	支出済額			
令和５年度	25,369,000	24,453,016	19,149,950	5,303,066	96.4	75.5
令和４年度	23,628,000	23,678,991	21,163,271	2,515,720	100.2	89.6
比較増減	1,741,000	774,025	△2,013,321	2,787,346	△3.8	△14.1

（イ）事業内容

年　　度	水洗化人口(人)	処理区域内人口(人)	水洗化率　%	経費回収率　%
令和５年度	334	337	99.1	60.7
令和４年度	335	338	99.1	59.6
令和３年度	337	340	99.1	65.0
令和２年度	352	355	99.2	59.6
平成３１年度	378	382	99.0	56.7

※経費回収率は、使用料単価を維持管理費の汚水処理原価で除したもの

（ロ）主な歳入・歳出の推移

（単位：円）

年　　度	歳　　入		歳　　出		
	農業集落排水使用料	一般会計繰入金	物品修繕料	施設修繕料	公債費
令和５年度	5,141,796	16,794,000	0	0	10,676,438
令和４年度	6,129,189	15,213,000	0	58,300	10,910,684
令和３年度	6,483,598	14,503,000	0	0	10,910,684
令和２年度	6,712,695	15,622,000	6,600	1,014,200	10,910,684
平成３１年度	6,582,220	15,795,000	36,300	1,132,920	10,910,684

農業集落排水事業特別会計は、令和６年３月末をもって打切決算となった。

（５）　実質収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

（単位:円）

区分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額（令和５年度）	実質収支額（令和４年度）
一般会計		898,215,888	272,661,500	625,554,388	884,144,508
特別会計	国民健康保険事業特別会計	59,311,256	0	59,311,256	5,077,511
	後期高齢者医療事業特別会計	5,834,005	0	5,834,005	5,011,853
	農業集落排水事業特別会計	5,303,066	0	5,303,066	2,515,720
	計	70,448,327	0	70,448,327	12,605,084
合計		968,664,215	272,661,500	696,002,715	896,749,592

（６）　財産に関する調書

財産に関しては、決算年度中の増減等を関係諸帳簿、証書類及び一般会計、特別会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した。

関係財産の種別増減等の状況は次のとおりである。

イ　公有財産

（イ）土地及び建物

①　土地の当年度末現在高は 1,938,163.53 ㎡で、前年度に比較して 429.82 ㎡増加している。

＜主な増加＞

穂積駅前広場整備事業用地　　153.65 ㎡（購入）

②　建物の当年度末現在高は 154,354.12 ㎡で、前年度と同じである。

（ロ）山　林

山林の当年度末現在高は 1,158,398.08 ㎡で、前年度と同じである。

なお、立木の推定蓄積量も前年度同様 24,061㎥となっている。

（ハ）有価証券

有価証券の持株数は、1,976 株であり、当年度末現在額は 10,203,000 円で、前年度と同額である。

（ニ）出資による権利

出資金、出えん金の当年度末現在高は 21,700,100 円で、前年度と同額である。

ロ　物　品

物品（寄附を除く。）の当年度末現在高の合計は 706 品で、前年度に比較して 6 品増加している。

ハ　債　権

債権の年度末現在額は 0 円となっている。

ニ　基　金

（単位:円）

区　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現　金	1,779,707,567	182,075,140	1,961,782,707
	有価証券	398,525,834	0	398,525,834
	小　計	2,178,233,401	182,075,140	2,360,308,541
減債基金	現　金	1,272,645,658	△65,776,485	1,206,869,173
	有価証券	200,000,000	0	200,000,000
	小　計	1,472,645,658	△65,776,485	1,406,869,173
公共施設整備基金	現　金	2,263,197,127	△269,244,856	1,993,952,271
	有価証券	298,540,930	0	298,540,930
	小　計	2,561,738,057	△269,244,856	2,292,493,201
地域振興基金	現　金	54,610,026	1,089	54,611,115
国民健康保険基金	現　金	809,063,822	△294,430,882	514,632,940
下水道事業対策基金	現　金	827,872,556	5,674,619	833,547,175
	有価証券	1,998,525,834	0	1,998,525,834
	小　計	2,826,398,390	5,674,619	2,832,073,009
ふるさと応援基金	現　金	2,079,007,890	441,550,351	2,520,558,241
	有価証券	500,000,000	0	500,000,000
	小　計	2,579,007,890	441,550,351	3,020,558,241
地域福祉基金	現　金	189,766,276	△32,996,216	156,770,060
ふるさと農村活性化対策基金	現　金	4,200,391	△2,799,917	1,400,474
体育振興基金	現　金	2,081,467	41	2,081,508
庁舎建設基金	現　金	9,486,055	3,220,196	12,706,251
	有価証券	1,200,000,000	200,000,000	1,400,000,000
	小　計	1,209,486,055	203,220,196	1,412,706,251
森林環境整備促進基金	現　金	5,450,575	1,443,108	6,893,683
地域振興券支払基金	現　金	5,618,500	12,873,500	18,492,000
企業版ふるさと納税基金	現　金	1,400,022	200,031	1,600,053
土地開発基金	現　金	189,450,096	2,218	189,452,314
	土　地	0	0	0
	小　計	189,450,096	2,218	189,452,314
収入印紙等購買基金	現　金	1,029,600	△266,000	763,600
	印紙・証紙	970,400	266,000	1,236,400
	小　計	2,000,000	0	2,000,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現　金	3,000,000	0	3,000,000
	債権(貸付金)	0	0	0
合　計	現　金	9,497,587,628	△18,474,063	9,479,113,565
	有価証券	4,595,592,598	200,000,000	4,795,592,598
	印紙・証紙	970,400	266,000	1,236,400
	土　地	0	0	0
	債権(貸付金)	0	0	0
総　合　計		14,094,150,626	181,791,937	14,275,942,563

※出納整理期間積立金（決算年度に含まず。）ふるさと応援基金：一般会計に繰入額 442,619,000 円

（７）　基金の運用状況に関する調書

当年度の各会計の運用状況について審査した結果、会計処理については適正に処理されているものと認められた。

今後とも基金目的に即した適切な運用を図り、成果をあげられるよう期待する。

なお、各会計の基金運用状況等は、次のとおりである。

イ　土地開発基金

運用状況　（単位:円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	決算年度中運用益金（利息）
定期預金	189,450,096	2,218	189,452,314	2,218
普通預金	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0
土　　地	0	0	0	0
合　計	189,450,096	2,218	189,452,314	2,218

土地の内訳

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
			面　積	金　額
土　地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0円
合　計	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0円

ロ　収入印紙等購買基金

運用状況　（単位:円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通預金	1,029,600	△266,000	763,600
印紙・証紙	970,400	266,000	1,236,400
合　計	2,000,000	0	2,000,000

ハ　国民健康保険高額医療費資金貸付基金

運用状況　（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
定期預金	3,000,000	0	3,000,000
普通預金	0	0	0
貸付金	0	0	0
合　計	3,000,000	0	3,000,000

貸付の内容

区　分	前年度末現在	決算年度中貸付	決算年度中償還	決算年度末現在
件　数	0件	0件	0件	0件
金　額	0円	0円	0円	0円

決　算　資　料

別表１　　令和５年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【決算総額】

別表２　　令和５年度
瑞穂市歳入歳出決算総括表【純計決算額】

別表３　　令和５年度
一般会計款別予算・決算対照表

別表４　　令和５年度
特別会計予算・決算対照表

別表５　　令和５年度
一般会計歳出節別支出状況表

別表１

令 和 ５ 年 度 歳 入 歳 出

区分 / 会計別	歳 総　　額
一　　般　　会　　計	21,694,482,303
特　　別　　会　　計	5,482,971,391
国民健康保険事業特別会計	4,766,110,692
後期高齢者医療事業特別会計	692,407,683
農業集落排水事業特別会計	24,453,016
合　　計	27,177,453,694

決 算 総 括 表　　【決算総額】

（単位：円）

歳入	歳出		歳入歳出差引額
総額比率	総額	総額比率	
%		%	
79.8	20,796,266,415	79.3	898,215,888
20.2	5,412,523,064	20.7	70,448,327
17.5	4,706,799,436	18.0	59,311,256
2.6	686,573,678	2.6	5,834,005
0.1	19,149,950	0.1	5,303,066
100.0	26,208,789,479	100.0	968,664,215

別表２

令 和 ５ 年 度 歳 入 歳 出

区分 / 会計別	歳入		
	総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計	21,694,482,303	0	21,694,482,303
特別会計	5,482,971,391	472,255,221	5,010,716,170
国民健康保険事業特別会計	4,766,110,692	308,687,795	4,457,422,897
後期高齢者医療事業特別会計	692,407,683	146,773,426	545,634,257
農業集落排水事業特別会計	24,453,016	16,794,000	7,659,016
合計	27,177,453,694	472,255,221	26,705,198,473

決 算 総 括 表　　【純計決算額】

（単位：円）

歳出			差引残高
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
20,796,266,415	472,255,221	20,324,011,194	1,370,471,109
特別会計へ繰出し ○国民健康保険事業へ　308,687,795 ○後期高齢者医療事業へ　146,773,426 ○農業集落排水事業へ　16,794,000			
5,412,523,064	0	5,412,523,064	△ 401,806,894
4,706,799,436	0	4,706,799,436	△ 249,376,539
686,573,678	0	686,573,678	△ 140,939,421
19,149,950	0	19,149,950	△ 11,490,934
26,208,789,479	472,255,221	25,736,534,258	968,664,215

別表３

令 和 ５ 年 度 一 般 会 計

区分 / 款別	歳			
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額比率
				%
01 市税	7,202,588,000	7,586,341,135	7,370,534,298	102.3
02 地方譲与税	193,900,000	195,972,000	195,972,000	101.1
03 利子割交付金	2,700,000	2,817,000	2,817,000	104.3
04 配当割交付金	54,000,000	54,641,000	54,641,000	101.2
05 株式等譲渡所得割交付金	61,000,000	61,418,000	61,418,000	100.7
06 法人事業税交付金	82,000,000	85,252,000	85,252,000	104.0
07 地方消費税交付金	1,325,000,000	1,325,932,000	1,325,932,000	100.1
08 自動車取得税交付金	0	212,856	212,856	－
09 環境性能割交付金	23,000,000	25,512,000	25,512,000	110.9
10 地方特例交付金	97,797,000	97,899,000	97,899,000	100.1
11 地方交付税	3,188,337,000	3,215,679,000	3,215,679,000	100.9
12 交通安全対策特別交付金	4,920,000	4,710,000	4,710,000	95.7
13 分担金及び負担金	15,650,000	16,805,030	16,768,130	107.1
14 使用料及び手数料	378,807,000	386,038,768	384,264,736	101.4
15 国庫支出金	3,526,806,000	3,310,180,401	3,310,180,401	93.9
16 県支出金	1,475,586,000	1,361,137,448	1,361,137,448	92.2
17 財産収入	17,495,000	16,494,047	16,494,047	94.3
18 寄附金	777,652,000	759,692,468	759,692,468	97.7
19 繰入金	1,233,570,000	1,143,793,853	1,143,793,853	92.7
20 繰越金	1,184,737,600	1,184,738,108	1,184,738,108	100.0
21 諸収入	660,619,000	693,355,722	679,033,958	102.8
22 市債	705,600,000	397,800,000	397,800,000	56.4
合計	22,211,764,600	21,926,421,836	21,694,482,303	97.7

款別予算・決算対照表

（単位：円）

入		区分 / 款別	歳出			
調定額比率	構成比率		予算現額	支出済額	予算現額比率	構成比率
%	%				%	%
97.2	34.0	01 議会費	159,951,000	158,210,167	98.9	0.8
100.0	0.9	02 総務費	3,759,646,000	3,667,957,277	97.6	17.6
100.0	0.0	03 民生費	9,104,607,000	8,648,227,523	95.0	41.6
100.0	0.2	04 衛生費	2,000,292,000	1,841,099,886	92.0	8.9
100.0	0.3	05 労働費	5,000,000	5,000,000	100.0	0.0
100.0	0.4	06 農林水産業費	156,338,000	150,269,706	96.1	0.7
100.0	6.1	07 商工費	65,217,000	60,180,543	92.3	0.3
100.0	0.0	08 土木費	2,164,739,000	1,611,615,920	74.4	7.7
100.0	0.1	09 消防費	984,998,000	946,343,967	96.1	4.6
100.0	0.4	10 教育費	2,571,743,600	2,479,987,105	96.4	11.9
100.0	14.8	11 公債費	1,227,476,000	1,227,374,321	100.0	5.9
100.0	0.0	12 予備費	11,757,000	0	0.0	0.0
99.8	0.1					
99.5	1.8					
100.0	15.3					
100.0	6.3					
100.0	0.1					
100.0	3.5					
100.0	5.3					
100.0	5.5					
97.9	3.1					
100.0	1.8					
98.9	100.0	合計	22,211,764,600	20,796,266,415	93.6	100.0

別表４

令　和　５　年　度　特　別　会

区分 / 会計別	歳	
	予算現額	調定額
国民健康保険事業特別会計	4,779,366,000	4,976,339,462
後期高齢者医療事業特別会計	690,826,000	696,019,298
農業集落排水事業特別会計	25,369,000	25,517,882
合計	5,495,561,000	5,697,876,642

計　予　算　・　決　算　対　照　表

（単位：円）

歳入			歳出		
収入済額	予算現額比率	調定額比率	予算現額	支出済額	予算現額比率
	%	%			%
4,766,110,692	99.7	95.8	4,779,366,000	4,706,799,436	98.5
692,407,683	100.2	99.5	690,826,000	686,573,678	99.4
24,453,016	96.4	95.8	25,369,000	19,149,950	75.5
5,482,971,391	99.8	96.2	5,495,561,000	5,412,523,064	98.5

別表５

令　和　５　年　度　一　般　会　計

区分 / 節別	歳	
	予算現額	支出済額
01 報酬	829,001,000	812,715,091
02 給料	1,167,758,000	1,165,100,472
03 職員手当等	996,216,000	974,779,287
04 共済費	516,231,000	502,888,368
05 災害補償費	107,000	104,244
07 報償費	46,915,000	42,499,750
08 旅費	47,966,000	39,726,322
09 交際費	872,000	734,560
10 需用費	1,406,004,000	1,333,144,796
11 役務費	290,473,000	270,827,877
12 委託料	3,223,837,000	2,889,305,933
13 使用料及び賃借料	217,922,000	215,363,382
14 工事請負費	1,605,505,600	1,235,845,351
15 原材料費	1,445,000	993,300
16 公有財産購入費	37,464,000	34,217,531
17 備品購入費	119,410,000	106,305,491
18 負担金、補助及び交付金	3,883,319,000	3,546,411,562
19 扶助費	4,110,878,000	4,052,776,240
20 貸付金	5,000,000	5,000,000
21 補償、補填及び賠償金	22,112,000	16,071,723
22 償還金、利子及び割引料	1,495,360,000	1,490,799,095
23 投資及び出資金	166,695,000	109,466,000
24 積立金	1,497,502,000	1,478,158,819
26 公課費	925,000	776,000
27 繰出金	511,090,000	472,255,221
30 予備費	11,757,000	0
合計	22,211,764,600	20,796,266,415

歳　出　節　別　支　出　状　況　表

（単位：円）

出			
繰　越　額	不　用　額	予算現額比率	構　成　比　率
		%	%
0	16,285,909	98.0	3.9
0	2,657,528	99.8	5.6
1,289,000	20,147,713	97.8	4.7
0	13,342,632	97.4	2.4
0	2,756	97.4	0.0
0	4,415,250	90.6	0.2
0	8,239,678	82.8	0.2
0	137,440	84.2	0.0
336,000	72,523,204	94.8	6.4
1,948,000	17,697,123	93.2	1.3
148,080,500	186,450,567	89.6	13.9
0	2,558,618	98.8	1.0
328,371,000	41,289,249	77.0	5.9
0	451,700	68.7	0.0
2,262,000	984,469	91.3	0.2
0	13,104,509	89.0	0.5
270,370,000	66,537,438	91.3	17.1
0	58,101,760	98.6	19.5
0	0	100.0	0.0
5,774,000	266,277	72.7	0.1
0	4,560,905	99.7	7.2
57,229,000	0	65.7	0.5
0	19,343,181	98.7	7.1
0	149,000	83.9	0.0
0	38,834,779	92.4	2.3
0	11,757,000	0.0	0.0
815,659,500	599,838,685	93.6	100.0